



平成30年2月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

平成30年4月11日

上場会社名 株式会社ベルシステム24ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 6183 URL <https://www.bell24hd.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役 社長執行役員CEO(氏名) 柘植 一郎
 問合せ先責任者(役職名) 取締役 専務執行役員(氏名) 早田 憲之 (TEL) 03-6893-9827
 定時株主総会開催予定日 平成30年5月25日 配当支払開始予定日 平成30年5月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年5月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年2月期の連結業績(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上収益 | | 営業利益 | | 税引前利益 | | 当期利益 | | 親会社の所有者に帰属する当期利益 | | 当期包括利益合計額 | |
|--------|---------|-----|-------|------|-------|------|-------|-------|------------------|-------|-----------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 30年2月期 | 115,618 | 6.2 | 9,319 | 14.0 | 8,502 | 18.2 | 5,651 | 31.0 | 5,604 | 30.2 | 5,644 | 30.7 |
| 29年2月期 | 108,916 | 6.2 | 8,172 | △8.0 | 7,196 | △8.6 | 4,313 | △14.3 | 4,304 | △14.5 | 4,317 | △14.1 |

| | 基本的1株当たり 当期利益 | 希薄化後1株当たり 当期利益 | 親会社所有者帰属 持分当期利益率 | 資産合計税引前利 益率 | 売上収益営業利益 率 |
|--------|------------------|-------------------|---------------------|----------------|---------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 30年2月期 | 76.39 | 75.87 | 13.4 | 6.0 | 8.1 |
| 29年2月期 | 58.86 | 58.55 | 11.0 | 5.2 | 7.5 |

(参考) 持分法による投資損益 30年2月期 18百万円 29年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

| | 資産合計 | 資本合計 | 親会社の所有者に 帰属する持分 | 親会社所有者 帰属持分比率 | 1株当たり親会社 所有者帰属持分 |
|--------|---------|--------|--------------------|------------------|---------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 30年2月期 | 142,437 | 44,851 | 43,479 | 30.5 | 590.61 |
| 29年2月期 | 139,471 | 41,333 | 40,238 | 28.9 | 549.62 |

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 30年2月期 | 8,948 | △4,508 | △4,734 | 5,324 |
| 29年2月期 | 6,791 | △3,114 | △5,396 | 5,618 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 親会社所有者 帰属持分配当率 (連結) |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|---------------------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 29年2月期 | — | 18.00 | — | 18.00 | 36.00 | 2,634 | 61.2 | 6.8 |
| 30年2月期 | — | 18.00 | — | 18.00 | 36.00 | 2,643 | 47.1 | 6.3 |
| 31年2月期(予想) | — | 18.00 | — | 18.00 | 36.00 | | 42.8 | |

3. 平成31年2月期の連結業績予想(平成30年3月1日～平成31年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

| | 売上収益 | | 営業利益 | | 税引前利益 | | 当期利益 | | 親会社の所有者に帰属する当期利益 | | 基本的1株当たり 当期利益 |
|-----|---------|-----|--------|------|-------|------|-------|------|------------------|------|------------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通 期 | 124,700 | 7.9 | 10,300 | 10.5 | 9,660 | 13.6 | 6,260 | 10.8 | 6,190 | 10.5 | 84.08 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

| | | | |
|--------|-------------|--------|-------------|
| 30年2月期 | 73,617,320株 | 29年2月期 | 73,211,846株 |
| 30年2月期 | —株 | 29年2月期 | —株 |
| 30年2月期 | 73,361,820株 | 29年2月期 | 73,124,997株 |

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年2月期の個別業績（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|----------------|------|-----------------------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 30年2月期 | 17,135 | △2.7 | 4,959 | △2.0 | 3,852 | △2.2 | 3,059 | 58.5 |
| 29年2月期 | 17,603 | 1.7 | 5,060 | △54.6 | 3,940 | △60.6 | 1,930 | △63.2 |
| | 1株当たり 当期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | | | | | |
| | 円 銭 | | 円 銭 | | | | | |
| 30年2月期 | 41.70 | | 41.42 | | | | | |
| 29年2月期 | 26.39 | | 26.25 | | | | | |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|---------|--------|--------|------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | | |
| 30年2月期 | 153,909 | 58,767 | 58,807 | 38.2 | 798.29 | |
| 29年2月期 | 158,364 | 58,109 | 58,109 | 36.7 | 792.93 | |

(参考) 自己資本 30年2月期 58,767百万円 29年2月期 58,051百万円

(注) 個別業績における財務数値については、日本基準に基づいております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その実現を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 3 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 4 |
| (4) 今後の見通し | 5 |
| (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 5 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 5 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 6 |
| (1) 連結財政状態計算書 | 6 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 8 |
| (3) 連結持分変動計算書 | 10 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 11 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 13 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、個人消費や設備投資の持ち直しが見られ、雇用・所得環境の改善等を背景に全体として緩やかな回復傾向が続いております。また、中東や朝鮮半島の地政学的リスク等は意識されるものの、世界経済も総じて堅調な回復傾向にあります。一方で、今年に入り、米国の長期金利上昇を発端に国内外の金融市場が不安定化している他、米国の通商政策を巡る不透明感等、今後の国内景気を下押しするリスクも懸念されます。

当社グループが属する情報サービス業界は、アウトソーシング需要の高まりを受け、市場規模は堅調に拡大しております。また、コミュニケーション手段の急速な技術革新に伴い、消費者との対話においてもA I（人工知能）等の導入による自動化が始まる等、カスタマーサービス分野において、なお一層のサービスの高度化が求められております。一方、有効求人倍率の上昇等に伴い、当社グループの主力事業であるCRM（Customer Relationship Management）事業の人員採用において、直接雇用社員、派遣社員ともに賃金の上昇傾向が続いております。

このような経営環境の下、当社グループは、長期的な成長を見据えて次世代コンタクトセンターの構築を目指し、2017年5月に2020年2月期までの指針として中期経営計画を策定、公表いたしました。本中期経営計画では、「従来ビジネスの拡大」、「新領域での拡大」及び「人材マネジメントの高度化」の3つの成長戦略を柱としております。

これらの成長戦略に基づき、既存顧客との関係性の強化とサービス品質の優位性の追求、伊藤忠商事株式会社（以下、「伊藤忠商事株」）のグループ企業（以下、「伊藤忠商事グループ」）との協業の更なる拡大、A I等の新技術を活用したサービスの提供により売上と利益を着実に拡大させるとともに、退職抑止や採用力強化を視野に入れた新たな制度の開始や就労環境の整備、設備投資、業務管理の精緻化等を通じて、生産性向上と持続的な成長の実現を目指してまいります。

当連結会計年度においては、当社と凸版印刷株式会社（以下、「凸版印刷株」）との間で資本業務提携契約を締結し、凸版印刷株は2017年12月に当社の株式10,570,000株及び新株予約権5,385,700個（全て行使した場合の株数は769,385株）を取得いたしました。当社と凸版印刷株は本資本業務提携により、それぞれの顧客基盤やこれまでに培った技術力や事業ノウハウ等を融合させることで、今後より一層の拡大が見込まれるB P O（Business Process Outsourcing）市場において、既存事業の拡大、A IやR P A（ロボットによる業務自動化）といった新技術を用いた新たなサービスの研究・開発等、多方面での連携を通じ、両社の企業価値向上に取り組んでまいります。また、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社（以下、「CTC株」）の子会社で、サービスデスクやコンタクトセンター等のアウトソーシングサービスを担うCTCファーストコンタクト株式会社（以下、「CTCFC株」）の株式51%を取得し、両社の合弁会社といたしました。今後B P O事業においてCTC株との連携を深めるとともに、アウトソーサーとして国内唯一のH D Iサポートセンター国際認定を保有するCTCFC株が持つ高品質なサービスデスク・ナレッジの運用メソッドを、「Advanced CRM」「Advanced BPO」に取り込むことで、ビジネスの拡大と新領域の拡大を目指してまいります。

また、優秀な人材を確保し、従業員が長く安心して働ける環境整備のための取り組みとして、継続雇用期間6か月を経過した有期雇用社員の無期雇用化に加え、従来正社員のみに提供されていた総合福利厚生サービス「ベネフィット・ステーション」を、2017年10月から、利用対象を継続雇用期間3か月超の契約社員にまで拡大いたしました。また、育児と仕事との両立支援を目的として、2017年4月に沖縄県豊崎ソリューションセンター内に企業内保育所「バルキッズとよさき保育園」を開設しております。当社グループは、仕事と介護や育児等の両立やワークライフバランスといった、働きたい人と働く機会のアンマッチが人材不足の一因であると考えており、働き手が時間や場所の制約を乗り越えることができる「新たな働き方」を提案することが企業の社会的責任であるとともに、退職抑止や採用力強化による生産性の向上につながると考えております。当社グループは、今後もすべての従業員が安心して長期にわたり働ける環境を創出するために、多様な働き方と安定した雇用を実現するための人事制度改革を推進してまいります。

各セグメントの業績は以下の通りであります。

(CRM事業)

伊藤忠商事(株)との協業強化によるシナジー等、既存継続案件の売上拡大、及び旧BBコール業務が堅調に推移したこと等により、売上収益は前連結会計年度比で増収となりました。利益面では増収による利益の伸長に加え、サービス価格の適正化や業務生産性向上等により、税引前利益は前連結会計年度比で増益となりました。

この結果、CRM事業の売上収益は1,088億68百万円(前年同期比7.2%増)、税引前利益は81億46百万円(同18.0%増)となりました。

(その他)

前連結会計年度の事業再編により、製薬会社向けMR(医薬情報担当者)派遣業務に係る売上貢献があったものの、医薬品開発支援業務に係る事業の売上減少が大きく、売上収益は前連結会計年度比で減収となりました。利益面では前連結会計年度における事業再編に係る一過性損失の反動等により、税引前利益は前連結会計年度比で増益となりました。

この結果、その他のセグメントの売上収益は67億50百万円(前年同期比8.7%減)、税引前利益は3億56百万円(同21.7%増)となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上収益は1,156億18百万円(前年同期比6.2%増)、税引前利益は85億2百万円(同18.2%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益は56億4百万円(同30.2%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

| | 2017年2月期 (百万円) | 2018年2月期 (百万円) | 増減額 (百万円) |
|-----------------|-------------------|-------------------|--------------|
| 資産合計 | 139,471 | 142,437 | 2,966 |
| 負債合計 | 98,138 | 97,586 | △552 |
| 親会社所有者帰属持分比率(%) | 28.9 | 30.5 | — |

流動資産は、主に営業債権が9億76百万円増加し、現金及び現金同等物が2億94百万円、未収還付法人所得税が2億45百万円、その他の流動資産が1億24百万円それぞれ減少したため前連結会計年度末より2億86百万円増加し、260億95百万円となりました。

非流動資産は、のれんが6億95百万円、無形資産が13億17百万円、持分法で会計処理されている投資が6億39百万円それぞれ増加したため前連結会計年度末より26億80百万円増加し、1,163億42百万円となりました。

これらにより、総資産は前連結会計年度末より29億66百万円増加し、1,424億37百万円となりました。

流動負債は、営業債務が4億50百万円、借入金が5億86百万円、未払法人所得税が3億50百万円それぞれ増加したため前連結会計年度末より14億11百万円増加し、284億87百万円となりました。

非流動負債は、長期借入金が23億88百万円減少し、繰延税金負債が1億51百万円、その他の長期金融負債が2億73百万円それぞれ増加したため前連結会計年度末より19億63百万円減少し、690億99百万円となりました。

これらにより、負債合計は前連結会計年度末より5億52百万円減少し、975億86百万円となりました。

資本は、前連結会計年度末より35億18百万円増加し、448億51百万円となりました。これは主に親会社の所有者に帰属する当期利益の計上及び配当金の支払により利益剰余金が29億68百万円、CTCF(株)の株式取得等により非支配持分が2億77百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

| | 2017年2月期 (百万円) | 2018年2月期 (百万円) | 増減額 (百万円) |
|------------------|-------------------|-------------------|--------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 6,791 | 8,948 | 2,157 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △3,114 | △4,508 | △1,394 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △5,396 | △4,734 | 662 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 5,618 | 5,324 | △294 |

当連結会計年度末現在における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2億94百万円減少し、53億24百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、89億48百万円となりました(前年同期は67億91百万円の収入)。これは主に、税引前利益が85億2百万円、減価償却費及び償却費が23億67百万円の計上、法人所得税の支払額が40億62百万円、法人所得税の還付額が17億34百万円それぞれ生じたこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、45億8百万円となりました(前年同期は31億14百万円の支出)。これは主に、有形固定資産の取得による支出が15億31百万円、無形資産の取得による支出が16億88百万円、子会社株式の取得による支出が7億52百万円、持分法投資の取得による支出が6億12百万円それぞれ生じたこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、47億34百万円となりました(前年同期は53億96百万円の支出)。これは、長期借入による収入が741億80百万円、長期借入金の返済による支出が764億68百万円及び配当金の支払による支出が26億44百万円それぞれ生じたこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 2014年2月期 | 2015年2月期 | 2016年2月期 | 2017年2月期 | 2018年2月期 |
|------------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 親会社所有者帰属持分比率 (%) | 38.9 | 20.0 | 27.3 | 28.9 | 30.5 |
| 時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 (%) | — | — | 52.9 | 48.9 | 78.2 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) | 4.9 | 4.1 | — | 11.6 | 8.6 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 5.0 | 15.5 | — | 8.1 | 13.0 |

(注) 親会社所有者帰属持分比率：親会社所有者帰属持分／総資産

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

※3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※4. 2016年2月期の営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは「—」としております。

(4) 今後の見通し

| | 2018年2月期実績 (百万円) | 2019年2月期予想 (百万円) | 増減額 (百万円) | 増減率 (%) |
|----------------------|---------------------|---------------------|--------------|------------|
| 売上収益 | 115,618 | 124,700 | 9,082 | 7.9 |
| 営業利益 | 9,319 | 10,300 | 981 | 10.5 |
| 税引前利益 | 8,502 | 9,660 | 1,158 | 13.6 |
| 親会社の所有者に帰属する 当期利益 | 5,604 | 6,190 | 586 | 10.5 |
| 基本的1株当たり当期利益 (円) | 76.39 | 84.08 | 7.69 | 10.1 |

2019年2月期見通しについての市場環境全般は、良好な企業収益に裏付けられたIT投資意欲や大企業を中心とする間接業務最適化等を背景に安定的な成長が期待されます。

一方で、当社グループの主力事業であるCRM (Customer Relationship Management) 事業においては、人材不足による採用難に加え、直接雇用社員、派遣社員における賃金の上昇の影響によるオペレーションコストの増加等の減収減益要因が懸念されます。

かかる状況に対応すべく、当社グループは、主要ビジネスであるCRM事業を中心に、既存クライアントとの取引拡大及び伊藤忠商事グループや凸版印刷㈱の多様な企業ネットワークを活用した新規クライアント獲得強化による売上規模拡大、及び人件費増に対応する適切な価格設定の実施、業務の効率化及びコストコントロールの徹底による収益性向上との相乗効果により、収益基盤の拡充策を強力に展開してまいります。

また、より多様な働き方を実現する環境整備のため、多様なキャリアを評価する新たな人事制度の導入を進める他、企業内保育所や小規模なコールセンターを展開するスモールオフィスの設置を推進してまいります。

さらに、クラウド型コンタクトセンタープラットフォーム「BellCloud®」等の技術ソリューションの拡販強化や、AIやRPAの新技術を活用し自動対応への取り組みを実現するソリューションの提供等、顧客への最適なコミュニケーションを提供すると同時に、パートナー企業の新しいビジネス価値を創造してまいります。

これまでのコスト削減中心の視点を超えた先進的なプラットフォーム「Advanced CRM (a-CRM) 構想」の実現に向けた取り組みを推進し、前連結会計年度以来、重点的に取り組んでいる施策の収益貢献化に向け、事業基盤を強化してまいります。

加えて、当社グループのオペレーション力と伊藤忠商事㈱や凸版印刷㈱の事業ノウハウを融合した新規サービスの展開についても、積極的に進めてまいります。

上記の取り組みを踏まえ、2019年2月期の連結売上収益は1,247億円、営業利益は103億円、税引前利益は96億60百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は61億90百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの事業活動により創出された利益については、内部留保とのバランスを考慮しつつ、成長加速のための設備、拠点、人材等への投資に充当するとともに、株主の皆様へも利益に応じ積極的に配当を行ってまいります。

配当については、安定的に現状規模の配当を継続実施する事を最優先にしつつ、今後は業容の拡大に応じ、着実に増配を目指す所存であります。

当社の配当は、中間配当と期末配当の年2回を基本としております。2018年2月期の配当は、中間配当の18円に加え、期末に予定している18円で通期36円とする予定であります。

2019年2月期の配当については、1株あたり通期36円(中間18円、期末18円)とすることを計画しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性を向上させるとともに、国際的な市場における資金調達手段の多様化等を目指し、2014年2月期より国際会計基準(IFRS)を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 2017年2月28日 | 当連結会計年度 2018年2月28日 |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び現金同等物 | 5,618 | 5,324 |
| 営業債権 | 17,501 | 18,477 |
| 未収還付法人所得税 | 1,484 | 1,239 |
| その他の短期金融資産 | 304 | 277 |
| その他の流動資産 | 902 | 778 |
| 流動資産合計 | 25,809 | 26,095 |
| 非流動資産 | | |
| 有形固定資産 | 6,280 | 6,651 |
| のれん | 96,947 | 97,642 |
| 無形資産 | 3,364 | 4,681 |
| 持分法で会計処理されている投資 | — | 639 |
| 繰延税金資産 | 1,720 | 1,463 |
| その他の長期金融資産 | 5,277 | 5,214 |
| その他の非流動資産 | 74 | 52 |
| 非流動資産合計 | 113,662 | 116,342 |
| 資産合計 | 139,471 | 142,437 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 2017年2月28日 | 当連結会計年度 2018年2月28日 |
|------------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債及び資本 | | |
| 負債 | | |
| 流動負債 | | |
| 営業債務 | 4,168 | 4,618 |
| 借入金 | 9,550 | 10,136 |
| 未払法人所得税 | 1,006 | 1,356 |
| 引当金 | 1 | 2 |
| 未払従業員給付 | 8,328 | 8,604 |
| その他の短期金融負債 | 373 | 243 |
| その他の流動負債 | 3,650 | 3,528 |
| 流動負債合計 | 27,076 | 28,487 |
| 非流動負債 | | |
| 長期借入金 | 68,664 | 66,276 |
| 引当金 | 1,611 | 1,624 |
| 長期未払従業員給付 | 232 | 221 |
| 繰延税金負債 | 115 | 266 |
| その他の長期金融負債 | 437 | 710 |
| その他の非流動負債 | 3 | 2 |
| 非流動負債合計 | 71,062 | 69,099 |
| 負債合計 | 98,138 | 97,586 |
| 資本 | | |
| 資本金 | 26,844 | 27,033 |
| 資本剰余金 | 3,948 | 4,137 |
| その他の資本の構成要素 | 319 | 214 |
| 利益剰余金 | 9,127 | 12,095 |
| 親会社の所有者に帰属する持分合計 | 40,238 | 43,479 |
| 非支配持分 | 1,095 | 1,372 |
| 資本合計 | 41,333 | 44,851 |
| 負債及び資本合計 | 139,471 | 142,437 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 自 2016年3月1日 至 2017年2月28日 | 当連結会計年度 自 2017年3月1日 至 2018年2月28日 |
|---------------|--|--|
| 売上収益 | 108,916 | 115,618 |
| 売上原価 | △89,193 | △93,604 |
| 売上総利益 | 19,723 | 22,014 |
| 販売費及び一般管理費 | △11,346 | △12,666 |
| その他の収益 | 228 | 272 |
| その他の費用 | △433 | △301 |
| 営業利益 | 8,172 | 9,319 |
| 持分法による投資損益 | — | 18 |
| 金融収益 | 1 | 393 |
| 金融費用 | △977 | △1,228 |
| 税引前利益 | 7,196 | 8,502 |
| 法人所得税費用 | △2,883 | △2,851 |
| 当期利益 | 4,313 | 5,651 |
| 帰属： | | |
| 親会社の所有者 | 4,304 | 5,604 |
| 非支配持分 | 9 | 47 |
| 当期利益 | 4,313 | 5,651 |
| 1株当たり利益 | | (単位：円) |
| 基本的1株当たり当期利益 | 58.86 | 76.39 |
| 希薄化後1株当たり当期利益 | 58.55 | 75.87 |

連結包括利益計算書

| | (単位：百万円) | |
|---|--|--|
| | 前連結会計年度 自 2016年3月1日 至 2017年2月28日 | 当連結会計年度 自 2017年3月1日 至 2018年2月28日 |
| 当期利益 | 4,313 | 5,651 |
| その他の包括利益 | | |
| 純損益に振り替えられない項目 | | |
| その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産で生じた利得(損失) | 4 | △14 |
| 合計 | 4 | △14 |
| 純損益に振り替えられる可能性のある項目 | | |
| 在外営業活動体の換算差額 | — | 7 |
| 合計 | — | 7 |
| その他の包括利益合計(税引後) | 4 | △7 |
| 当期包括利益 | 4,317 | 5,644 |
| 帰属： | | |
| 親会社の所有者 | 4,308 | 5,597 |
| 非支配持分 | 9 | 47 |
| 当期包括利益 | 4,317 | 5,644 |

(3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

| | 資本金 | 資本剰余金 | その他の資本の 構成要素 | 利益剰余金 |
|-----------------|--------|-------|-----------------|--------|
| 2016年3月1日現在 | 26,797 | 3,107 | 318 | 7,455 |
| 当期利益 | — | — | — | 4,304 |
| その他の包括利益 | — | — | 4 | — |
| 当期包括利益合計 | — | — | 4 | 4,304 |
| 新株の発行 | 47 | 47 | △24 | — |
| 株式報酬取引 | — | — | 21 | — |
| 剰余金の配当 | — | — | — | △2,632 |
| 子会社に対する所有者持分の変動 | — | 794 | — | — |
| 所有者との取引等合計 | 47 | 841 | △3 | △2,632 |
| 2017年2月28日現在 | 26,844 | 3,948 | 319 | 9,127 |
| 当期利益 | — | — | — | 5,604 |
| その他の包括利益 | — | — | △7 | — |
| 当期包括利益合計 | — | — | △7 | 5,604 |
| 新株の発行 | 189 | 189 | △94 | — |
| 株式報酬取引 | — | — | △4 | — |
| 剰余金の配当 | — | — | — | △2,636 |
| 企業結合による変動 | — | — | — | — |
| 所有者との取引等合計 | 189 | 189 | △98 | △2,636 |
| 2018年2月28日現在 | 27,033 | 4,137 | 214 | 12,095 |

(単位：百万円)

| | 親会社の所有者に 帰属する持分合計 | 非支配持分 | 資本合計 |
|-----------------|----------------------|-------|--------|
| 2016年3月1日現在 | 37,677 | — | 37,677 |
| 当期利益 | 4,304 | 9 | 4,313 |
| その他の包括利益 | 4 | — | 4 |
| 当期包括利益合計 | 4,308 | 9 | 4,317 |
| 新株の発行 | 70 | — | 70 |
| 株式報酬取引 | 21 | — | 21 |
| 剰余金の配当 | △2,632 | — | △2,632 |
| 子会社に対する所有者持分の変動 | 794 | 1,086 | 1,880 |
| 所有者との取引等合計 | △1,747 | 1,086 | △661 |
| 2017年2月28日現在 | 40,238 | 1,095 | 41,333 |
| 当期利益 | 5,604 | 47 | 5,651 |
| その他の包括利益 | △7 | — | △7 |
| 当期包括利益合計 | 5,597 | 47 | 5,644 |
| 新株の発行 | 284 | — | 284 |
| 株式報酬取引 | △4 | — | △4 |
| 剰余金の配当 | △2,636 | — | △2,636 |
| 企業結合による変動 | — | 230 | 230 |
| 所有者との取引等合計 | △2,356 | 230 | △2,126 |
| 2018年2月28日現在 | 43,479 | 1,372 | 44,851 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 自 2016年3月1日 至 2017年2月28日 | 当連結会計年度 自 2017年3月1日 至 2018年2月28日 |
|----------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前利益 | 7,196 | 8,502 |
| 営業活動によるキャッシュ・フローへの調整 | | |
| 有形固定資産の減価償却費 | 1,216 | 1,284 |
| 無形資産の償却費 | 910 | 1,083 |
| 減損損失 | 292 | — |
| 固定資産の除売却損益(△は益) | 74 | 253 |
| 持分法による投資損益(△は益) | — | △18 |
| 金融収益 | △1 | △393 |
| 金融費用 | 977 | 1,228 |
| 営業債権の増減額(△は増加) | △1,533 | △813 |
| 営業債務の増減額(△は減少) | 278 | 326 |
| 未払消費税の増減額(△は減少) | △49 | 90 |
| その他 | 94 | 356 |
| 小計 | 9,454 | 11,898 |
| 利息及び配当金の受取額 | 1 | 67 |
| 利息の支払額 | △838 | △689 |
| 法人所得税の支払額 | △4,689 | △4,062 |
| 法人所得税の還付額 | 2,863 | 1,734 |
| 営業活動からの正味キャッシュ・フロー | 6,791 | 8,948 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △1,613 | △1,531 |
| 無形資産の取得による支出 | △877 | △1,688 |
| 子会社株式の取得による支出 | — | △752 |
| 持分法投資の取得による支出 | — | △612 |
| 有価証券の取得による支出 | △101 | — |
| 有価証券の売却による収入 | 5 | — |
| 貸付金の回収による収入 | 95 | — |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | △700 | △53 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 88 | 99 |
| 資産除去債務の履行による支出 | △11 | △1 |
| その他 | 0 | 30 |
| 投資活動からの正味キャッシュ・フロー | △3,114 | △4,508 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の増減額(△は減少) | 283 | 300 |
| 長期借入れによる収入 | — | 74,180 |
| 長期借入金の返済による支出 | △2,750 | △76,468 |
| リース債務の返済による支出 | △386 | △386 |
| 新株発行による収入 | 70 | 284 |
| 配当金の支払額 | △2,613 | △2,644 |
| 財務活動からの正味キャッシュ・フロー | △5,396 | △4,734 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 自 2016年3月1日 至 2017年2月28日 | 当連結会計年度 自 2017年3月1日 至 2018年2月28日 |
|----------------------------|--|--|
| 現金及び現金同等物の正味増減額（△は減少） | △1,719 | △294 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 7,334 | 5,618 |
| 連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 123 | — |
| 連結子会社の会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額 | △120 | — |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | <u>5,618</u> | <u>5,324</u> |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う事業セグメントを基礎に決定されております。なお、当社グループの事業セグメントは、CRM事業、CSO事業/MIS事業/SMO事業及びその他事業から構成されており、サービスの種類、性質及び販売市場等から総合的に区分しております。

当社グループは、主にコンタクトセンター運営及びその付帯業務を取り扱うCRM事業で構成されております。当社グループの収益、純損益の絶対額及び資産の金額のいずれにおいても、大部分が当該事業から構成されております。そのため、報告セグメントはCRM事業のみとしております。

報告セグメント間の振替価格は、第三者との取引に準じた独立当事者間取引条件に基づいて行っております。

報告セグメントの情報は、以下の通りであります。

前連結会計年度(自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)

(単位:百万円)

| | CRM事業 | その他 | 調整及び消去 | 連結 |
|---------------|---------|-------|--------|---------|
| 売上収益 | | | | |
| 外部収益 | 101,526 | 7,390 | — | 108,916 |
| セグメント間収益(※) | 313 | 112 | △425 | — |
| 売上収益合計 | 101,839 | 7,502 | △425 | 108,916 |
| その他の損益 | | | | |
| 減価償却費及び償却費 | △2,022 | △104 | — | △2,126 |
| 減損損失 | — | △292 | — | △292 |
| 金融収益 | 1 | 0 | — | 1 |
| 金融費用 | △976 | △1 | — | △977 |
| 報告セグメントの税引前利益 | 6,903 | 293 | — | 7,196 |
| その他の開示項目 | | | | |
| 資本的支出 | 2,672 | 221 | — | 2,893 |

(※) セグメント間収益は連結時に消去され、「調整及び消去」の欄に含まれております。

当連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位:百万円)

| | CRM事業 | その他 | 調整及び消去 | 連 結 |
|---------------|----------------|--------------|-------------|----------------|
| 売上収益 | | | | |
| 外部収益 | 108,868 | 6,750 | — | 115,618 |
| セグメント間収益(※) | 168 | 120 | △288 | — |
| 売上収益合計 | <u>109,036</u> | <u>6,870</u> | <u>△288</u> | <u>115,618</u> |
| その他の損益 | | | | |
| 減価償却費及び償却費 | △2,222 | △145 | — | △2,367 |
| 持分法による投資損益 | 18 | — | — | 18 |
| 金融収益 | 393 | 0 | — | 393 |
| 金融費用 | △1,227 | △1 | — | △1,228 |
| 報告セグメントの税引前利益 | <u>8,146</u> | <u>356</u> | <u>—</u> | <u>8,502</u> |
| その他の開示項目 | | | | |
| 資本的支出 | <u>3,129</u> | <u>109</u> | <u>—</u> | <u>3,238</u> |

(※) セグメント間収益は連結時に消去され、「調整及び消去」の欄に含まれております。

(のれんの減損)

1. 資金生成単位

当社グループの資金生成単位は、当連結会計年度において以下の5つより構成されており、各資金生成単位に配分されたのれんの帳簿価額は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

| | のれん | |
|------------------------|-----------------------|-----------------------|
| | 前連結会計年度 2017年2月28日 | 当連結会計年度 2018年2月28日 |
| (株)バルシステム24 | 90,757 | 90,757 |
| (株)ビーアイメディカル | 3,220 | 3,220 |
| (株)ポッケ | 2,801 | 2,801 |
| (株)BELL24・Cell Product | 169 | 169 |
| CTCファーストコンタクト(株) | — | 695 |
| 合計 | 96,947 | 97,642 |

当社グループでは、のれんの減損テストにおいて、原則として各社を資金生成単位とし、企業結合のシナジーから便益を得ることが期待されるものに対して、のれんを配分しております。なお、資金生成単位とは、他の資産又は資産グループからのキャッシュ・イン・フローとは概ね独立したキャッシュ・イン・フローを生成させるものとして識別される、資産グループの最小単位となっております。

のれんは、減損の兆候の有無に関わらず、年に1度減損テストを実施しております。のれんの減損テスト実施時期は、関連する事業計画の策定期間を勘案して個別に決定しております。また、四半期毎に減損の兆候の有無を確認し、減損の兆候がある場合は減損テストを実施しております。

前連結会計年度において実施した減損テストの結果、(株)BELL24・Cell Productにおいて回収可能価額177百万円が帳簿価額を下回ったことから、のれんの減損損失100百万円を認識しております。当該減損損失は連結損益計算書の「その他の費用」に含めております。

当連結会計年度において実施した減損テストの結果、経営者は各資金生成単位について、減損は生じていないと判断しております。

のれんの減損テストにおける回収可能価額は、使用価値に基づいて独立鑑定人の支援を受けて算定しております。使用価値は、取締役会が承認した事業計画を基礎とした将来キャッシュ・フローの見積額を割引くことにより計算しております。事業計画は原則として5年を限度としており、過去の経緯を反映させ、外部機関により公表されている業界成長率(2.0~3.0%)等も勘案し、策定しております。CRM事業のおかれているCRMアウトソーシング市場をはじめとする各事業の市場は、堅調に拡大しております。こうした市場環境において、当社グループでは①過年度に獲得した新規顧客が継続業務のベースに加わること、②伊藤忠商事グループや凸版印刷(株)の多様な企業ネットワークを活用した新規顧客の獲得を計画しております。事業計画が対象としている期間を超える期間については、継続価値の算定をしております。継続価値の算定には、各資金生成単位の予測成長率として0.0~2.0%を使用しております。また、使用価値の算出に用いた税引前の割引率は、以下の通りであります。

| | 割引率(税引前) | |
|------------------------|-----------------------|-----------------------|
| | 前連結会計年度 2017年2月28日 | 当連結会計年度 2018年2月28日 |
| (株)ベルシステム24 | 8.9% | 7.3% |
| (株)ビーアイメディカル | 10.9% | 11.5% |
| (株)ポッケ | 12.8% | 12.6% |
| (株)BELL24・Cell Product | 10.9% | 11.5% |
| CTCファーストコンタクト(株) | — | 7.3% |

2. 使用価値の計算に用いられた主要な仮定

各資金生成単位の使用価値の計算に大きく影響を与える仮定は、以下の通りであります。

- ・ 割引率
- ・ 継続価値を算定するのに使用した成長率

継続価値の算定に使用した割引率は、税引前の数値であり、関連する各資金生成単位事業の特有のリスクを反映しております。割引率は各資金生成単位の類似企業を基に、市場利率及び資金生成単位となる各社の規模等を勘案して決定しております。

また、各資金生成単位における事業計画が、対象としている期間を超える期間のキャッシュ・フローを予測するために用いられた成長率は、資金生成単位の属する国及び産業の状況を勘案して決定した成長率を用いており、資金生成単位が活動する産業の長期平均成長率を超えておりません。

3. 感応度分析

当連結会計年度において、減損テストに用いた割引率が1.0%上昇した場合、(株)ビーアイメディカルにおいて380百万円、(株)BELL24・Cell Productにおいて9百万円の減損が発生いたします。他ののれんを配分した資金生成単位においては、回収可能価額が帳簿価額を上回っており、減損テストに用いた主要な仮定が合理的に予測可能な範囲で変化したとしても、減損が発生する可能性は低いと判断しております。

(借入金)

各連結会計年度における借入金の内訳は、以下の通りであります。なお、長期借入金は償却原価で測定しております。

| | 利率 | (単位：百万円) 前連結会計年度 2017年2月28日 |
|---------------|-----------------------|-----------------------------------|
| 借入金(流動) | | |
| 短期借入金 | TIBORプラス α (※) | 6,900 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | TIBORプラス α (※) | 2,650 |
| 小計 | | 9,550 |
| 借入金(非流動) | | |
| 長期借入金 | TIBORプラス α (※) | 68,664 |
| 合計 | | 78,214 |

(※) スプレッド(α)は0.35%~1.15%であり、年間の平均利率は1.19%であります。

| | 利率 | (単位：百万円) 当連結会計年度 2018年2月28日 |
|---------------|-----------------------|-----------------------------------|
| 借入金(流動) | | |
| 短期借入金 | TIBORプラス α (※) | 7,200 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | TIBORプラス α (※) | 2,936 |
| 小計 | | 10,136 |
| 借入金(非流動) | | |
| 長期借入金 | TIBORプラス α (※) | 66,276 |
| 合計 | | 76,412 |

(※) スプレッド(α)は0.11%~0.90%であり、年間の平均利率は0.89%であります。

借入未実行残高等は、以下の通りであります。

① リボロビング・ファシリティの借入金未実行残高等

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 2017年2月28日 | 当連結会計年度 2018年2月28日 |
|--------|-----------------------|-----------------------|
| 融資限度額 | 3,000 | — |
| 借入実行残高 | 2,000 | — |
| 未実行残高 | 1,000 | — |

② コミットメントライン契約の借入金未実行残高等

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 2017年2月28日 | 当連結会計年度 2018年2月28日 |
|--------|-----------------------|-----------------------|
| 融資限度額 | 3,500 | 10,000 |
| 借入実行残高 | 2,450 | 4,600 |
| 未実行残高 | 1,050 | 5,400 |

③ 当座貸越契約の借入金未実行残高等

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 2017年2月28日 | 当連結会計年度 2018年2月28日 |
|--------|-----------------------|-----------------------|
| 融資限度額 | 3,500 | 3,500 |
| 借入実行残高 | 2,450 | 2,600 |
| 未実行残高 | 1,050 | 900 |

(1株当たり情報)

基本的1株当たり利益の金額は、親会社の普通株主に帰属する当期利益を、当期中の基本的加重平均発行済普通株式数で除して計算しております。

希薄化後1株当たり利益の金額は、親会社の普通株主に帰属する当期利益を、当期中の基本的加重平均発行済普通株式数に、全ての希薄化効果を有する潜在的普通株式が普通株式へ転換された場合に発行されるであろう普通株式の加重平均値を加えたもので除して計算しております。

基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

| | 前連結会計年度 自 2016年3月1日 至 2017年2月28日 | 当連結会計年度 自 2017年3月1日 至 2018年2月28日 |
|----------------------------|--|--|
| | | (百万円) |
| 親会社の所有者に帰属する当期利益 | 4,304 | 5,604 |
| 親会社の普通株主に帰属しない金額 | — | — |
| 基本的1株当たり当期利益の計算に用いられた当期利益 | 4,304 | 5,604 |
| 希薄化後1株当たり当期利益の計算に用いられた当期利益 | 4,304 | 5,604 |
| | | (千株) |
| 基本的加重平均普通株式数 | 73,125 | 73,362 |
| 希薄化性潜在的普通株式の影響 | | |
| ストック・オプションによる増加 | 379 | 497 |
| 希薄化効果調整後の加重平均普通株式数 | 73,504 | 73,859 |
| | | (円) |
| 親会社の普通株主に帰属する1株当たり当期利益 | | |
| 基本的1株当たり当期利益 | 58.86 | 76.39 |
| 希薄化後1株当たり当期利益 | 58.55 | 75.87 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。